

	機関名	課題・問題点	取 組		他機関に期待すること	その他
			令和4年度まで	今年度予定		
1	北海道精神神経科診療所協会	スマートフォンで手軽に朝から深夜までギャンブルができるので一定の時間制限を設けるなどができるかと思います	ギャンブルの問題を抱える人を診ているクリニックでは院内ミーティング、心理教育、条件反射制御法等に取り組み、GAにつなげる努力をしている	日常の診療においては、ギャンブルの問題の背景にある双極性障害等の疾患、発達障害等についても配慮して取り組む	道の関係部署の方がGA、サマリア館、医療機関（ギャンブル依存に特化した治療をする医療機関は少ないので全てを回れると思います）を実地見学されるのはどうか	
2	北海道立精神保健福祉センター	・ギャンブル等依存症に関する相談受理状況について、来所相談はここ数年横ばい(R4年度 実18件、延45件)で推移しているが、電話相談はここ数年倍増(R4年度143件、R3年度77件、R2年度33件)している。来所相談の9割前後は本人が来所しているが、電話相談の多くは家族相談であり、他の依存症同様に本人が相談窓口につながる難しさがうかがえる。引き続き積極的に家族相談にも応じ、家族をととして本人へアプローチを継続する必要がある。 ・また、遠方であり当センターへの来所が難しい事例もあり、右記に記載する依存症オンライン相談等も活用しながら、保健所と連携した支援を進めていく必要がある。 ・下記に記載するG研は、ここ最近では毎回10人以上と多くの参加をいただいているが、新規で参加された方が継続参加につながりにくい状況がある。	・随時電話及び来所にて本人・家族からの相談に応じている。 ・第2・第4木曜日18:30から回復支援グループ(通称 G研)を開催している。 ・様々な事情でG研への参加が難しい方については、必要に応じてSAT-Gも活用しながら個別支援を継続している。 ・令和4年度から、新規で来所相談した本人を対象に概ね3ヶ月後に連絡し事後の状況を把握するとともに必要に応じて継続支援を実施している。また、新規でG研に参加した方へも概ね2週間後に連絡し、継続参加への動機付けを図るとともに必要に応じて個別支援を実施している。 ・専門医療機関や社会資源に地域差が大きいことから、居住地に関わらず依存症に関する問題で困っている本人・家族を対象に、地域の相談拠点である保健所と当センターをオンラインでつなぎ当センター医師が相談に応じる「依存症オンライン相談事業」を令和4年度から実施している。 ・保健所が事例支援に悩んだ時には当センターが保健所からの相談に応じるコンサルテーションを随時実施している。 ・例年、支援関係者の相談支援技術の向上を目的に年1回「依存症研修」を開催している。令和4年度からは、「SAT-Gライト研修」もプログラムに組み込み、地域支援者が依存症に関する具体的な支援技術を習得する機会を設けている。 ・年2回、ギャンブル等依存症に関する道内の各種グループや情報を掲載した「G研Press」を作成し、ホームページや関係機関に配布し周知している。 ・「ギャンブル等依存症問題啓発週間」に、ホームページやポスター掲示を活用した広報を実施している。	令和4年度までの取組を継続することとし、個別の事例を積み上げながらさらなる対策の検討を続ける。 コンサルテーションについては、気軽に当センターを活用していただけるよう、「依存症オンライン相談事業実施要領」にこの旨を明記し、保健所からの活用を促す。	地域によって大きく偏りがある専門医療や各種社会資源の状況が、少しでも均てん化されることを期待する。 事例や事業等、様々な機会を通して関係機関の皆様との積極的に連携しながら今後も当センターの取組を進めていきたい。	
3	札幌こころのセンター	電話相談に占めるギャンブル等依存症の割合は高まっており、本人からの相談も比較的多いが、面接相談につながる相談者は少ない。また、電話相談において専門医療機関受診を検討し情報を求める相談者も多いが、実際に受診に至っているか不明である。このため、了承が得られた相談者に対し、概ね2か月後に電話連絡等で状況確認を行なう『2か月後確認』を実施し、電話相談後の状況把握に努めている。	・札幌市依存症相談窓口(相談拠点)を設置し、専門相談を実施。希望者に対し個別面接相談時にSAT-Gを実施。 ・ギャンブル等依存症の家族を対象とした『家族向けセミナー』を開催。 ・「ギャンブル依存症 回復のしおり」、「依存症専門医療機関」「依存症相談窓口」チラシの作成、配布。「ギャンブル等依存症問題啓発週間」におけるポスター掲示やSNS等を活用した広報の実施。通年では、ギャンブル等依存症に関する情報や活動等をホームページに掲載し情報発信している。	・札幌市依存症相談窓口での専門相談。希望者に対し、個別面接相談時にSAT-Gを実施。 ・ギャンブル等依存症の家族を対象とした『家族向けセミナー』を開催。 ・「ギャンブル依存症 回復のしおり」、「依存症専門医療機関」「依存症相談窓口」チラシの配布。ギャンブル等依存症に関する情報や活動等をホームページに掲載し情報発信及び市民を対象とした依存症理解を促進する普及啓発活動。	他の依存症にも共通することであるが、本来治療が必要である依存症者の多くが治療に繋がらないトリートメントギャップが課題であると言われている。 依存症は適切な医療機関、自助グループ等につながることで、回復可能な病気であるということを広く普及啓発する取り組みを、皆様と協力して進めていきたい。	誰もが相談できる相談場所と、必要な支援につなげる相談支援体制づくりに向けて、普及啓発や他機関との連携強化など、当センターとしても引き続き取り組んでいきたい。
4	依存症治療拠点機関	・ギャンブル依存症の治療機関が少ない ・ネットギャンブルの無制限性 ・借金のしやすさ ・スリッパと犯罪の関連 ・当事者の自殺リスクの高さ ・家族への関わり方 ・若年化 ・FX株などの高額負債を短期間で抱えてしまうケースが増加	・ギャンブル依存症の集団精神療法(AGG)の開催 ・依存症の家族会の開催 ・自助Gの紹介 ・依存症拠点機関として研修会のギャンブル等依存症支援者研修会の開催	・左記の継続	ギャンブル依存症の普及啓発 ・公営ギャンブル場への何かしらの取り組みの検討 ・ギャンブルによる借金に困っている方へ弁護士につなげるためのポスター作製等	・ネットギャンブルに制限ができるようになれば… ・オンラインカジノが増えていて、違法であることが意外と知られていない
5	北海道産業保健総合支援センター	ギャンブル依存症に関する相談が寄せられることはない	・産業医、産業保健関係者への研修の実施(R4は予算不足で中止) ・ホームページで関係機関の周知	・検討中	・道庁、保健所にて依存症に関して講演のできる人を養成してほしい	・子どものスマホ、ゲーム依存がかなりの数あると思う

	機関名	課題・問題点	取 組		他機関に期待すること	その他
			令和4年度まで	今年度予定		
6	北海道労働保健管理協会	ギャンブル依存については会社が把握できていないケースも多く、把握していても相談につながることはほとんどないのが現状です。 アルコール依存については、会社が本人に対してどう対応、支援すべきか相談されることが多いですが、相談される側のスタッフの知識・技術不足があると感じています。	特記すべきことはありません。	今回の会議の内容について情報共有し、当協会として取り組めることを検討したいと考えております。	専門機関についての情報、支援する側と事業場への研修会等の開催を期待します。	
7	北海道教育委員会	・各学校は、依存症について、科目「保健」や特別活動等において指導しているが、児童生徒が依存症に関して理解を深め、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培うことができるよう、授業の充実が大切であると感じている。	・各学校に対し、学習指導要領に基づき、科目「保健」等において、依存症への正しい理解や心身の健康に係る教育を推進するよう教科指導訪問や各種研修会等の際に指導助言を行った。	・各学校に対し、学習指導要領に基づき、科目「保健」等において、依存症への正しい理解や心身の健康に係る教育を推進するよう教科指導訪問や各種研修会等の際に指導助言を行う。	・授業で活用できるデータや資料等の情報があれば参考にすることができ、ありがたい。	・特になし。
8	カトリア会(家族会)					
9	青十字サマリヤ会(回復施設)	一次予防の中で依存症の理解がなかなか進まない。アルコールもそうだが、ギャンブルも楽しみを強調し、その背後にある問題に目を向けていない状況にあることが今後の課題と思う。	・一次予防対策として、教育・広報として大学等にて当法人のPSWスタッフおよび当事者スタッフが講義の中で依存症の理解と回復のプロセスを伝えて普及する。 ・三次予防対策として当事者の社会復帰の支援を総合支援法のもとで進める。	令和4年と同様に一次予防および三時予防の支援を続けていく。	他の機関等との連携を進め、多角的に当事者支援を続けたい。	命に関わる対策の大切さを感じる。
10	北海道遊技事業協同組合	パチンコがギャンブル依存症の代名詞のようになっているが、本当にそうなのか疑問を持たざるを得ない。特に現行の公営競技や宝くじの広告・宣伝を見ると射幸心を大きく煽るものが多々存在しており、更にはインターネット投票の増加など、パチンコ業界ではありえない状況となっている、これらがもたらす依存症との関係はどうか。	遊技事業者は、専門機関ではないので、「治療・回復支援」よりも「予防・啓発」、「相談・回復相談支援機関へ繋ぐこと」等が取組の中心であり、組合として各店舗に啓発ポスター、リーフレットの掲示等のほか、折り込みチラシなどの媒体に依存防止啓発標語の掲載や依存防止に対応する安心パチンコ・パチスロアドバイザーの店舗への配置とアドバイザー育成のため道内主要都市で講習会の開催等を実施している。	令和5年度は、上記の継続はもとより、2015年から業界で実施している本人又は家族からの申し込みにより遊技客の遊技に関し「1日の上限金額」、「1か月の来店上限回数」、「1日の上限時間」、「入店制限」をかける「自己申告プログラム」及び「家族申告プログラム」の導入促進、また新規として、リカバリーサポートネットワークが運営する依存問題基礎講座を店舗店長等の研修会にて視聴させるなどを行っている。	先入観にとらわれない対応をお願いするとともに、国(中央)の協議において「依存イコール病气」とした従来の考え方に変化がみられ、また、資料の表現においても「ギャンブル依存症」から「症」をとった「ギャンブル依存」という表現に変更されている旨を聞き及んでいる。については、定期的に国の検討状況等について報告等があればと思っている。	2013年の久里浜医療センターが公表した「生涯でギャンブル等依存症の疑いのあったことのある人」の数である「約536万人」という数字が、まだ独り歩きしている感がある。また、2022年のWHOのICD-11において「ギャンブル障害」を「ギャンブル障害」と「危険な遊び方」の区別をしたと聞いているが、日本における運用についてどうなるのか。
11	農政部競馬事業室	北海道は全国の競走馬の98%を生産する馬産地です。馬産地に立脚したホッカイドウ競馬は、「全国への競走馬の供給」や「軽種馬産地のセーフティーネット」の役割も担っており、競馬事業の安定が馬産地の持続的発展につながると考えています。これからも競馬ファンに愛され続けられるようギャンブル等依存症にならず適度にお楽しみいただくため、継続的に啓発等を行って必要があると考えています。	・ギャンブル等依存症の予防のため勝馬投票券の過度な購入について啓発するポスターの掲示 ・ホームページでの勝馬投票券の購入にのめり込んでしまう不安のある方への相談窓口のご案内 ・ホッカイドウ競馬のポスターやパンフレットに「馬券は20歳になってから ほどよく楽しむ大人の遊び」の表示	・令和4年度までの取組を継続的に実施 ・インターネット発売委託4社全てで限度額の上限設定を導入済	今後も継続してギャンブル等依存症対策に連携していただきたい。	
12	北海道弁護士会連合会	債務整理の事案で、特に治療を中断されるなどして、ギャンブル等を再開してしまう方が一定数いる。そのような方が支払困難になると、多くの場合、弁護士は辞任せざるを得なくなり、治療の必要な人を突き放すような形になる。相談者が治療を中断・ギャンブルを再開したり、弁護士が辞任せざるを得なくなったりした段階で、弁護士にできる(あるいは求められる)取組みがよくわからないことが課題。	①日弁連主催の「暮らしとこころの相談会」実施。(札幌弁護士会では、ギャンブル等依存症の方も対象) ②ギャンブル依存症の若年者向けリーフレット等を共有し、成年年齢引き下げに伴う高校生への消費者教育や、大学入学生等を対象とした出前講座での活用を呼びかけた。 ③裁判所との協議会で、破産再生手続きにおけるギャンブル依存問題の取り扱いについて意見交換	昨年度実施した取組みは進めつつ、弁護士会ができることについては継続的に検討していきたい。	弁護士会としての独自のギャンブル等依存症の対策を推進していくことはもちろんのこと、道として取りくむべき課題については、他機関と協力して取り組みたい。取り組むべき課題について議論するための、関係機関をまとめた作業部会的なものを設置していただくことより議論が進み、各機関が果たすべき役割も明確化するのではないかと思料する。	今年度も、昨年度同様充実した議論がなされ、昨年度策定された第2期計画を円滑・効果的に実施できるよう期待しております。どうぞよろしくお願いいたします。
13	北海道児童青年精神保健学会	1. 知的障害のある自閉症の人たちがギャンブル依存症に陥った時に、一般の人たちの依存症治療には参加させにくく、治療方法がありません。この人たちがギャンブルに引き込まれないためにも、現在よりも強力な第一次予防を望みます。 2. 中学生・高校生のゲーム課金が、依存症とみなしてよい水準になることがあります。第1次予防にはゲーム提供元のガチャや期間限定サービスを制御することが必要ですが、私たちもまだ、働きかけを始めることができていません。	新型コロナ感染流行のこの3年間は、啓発講演会などの、対外向けの活動はしていません。この会議に提出していただいたギャンブルに関する資料を、児童青年精神保健の専門家に紹介して、親たちの現状の認識を深めさせています。	新しい取り組みの予定はありません。他の構成機関の予定をお聞きて、考えていきたいと思いをします。	ゲーム課金の深刻化について、消費者センターからいただいた資料が役に立ちました。	コロナ禍の間にインターネットを介するギャンブルが激増したようです。インターネットを介するギャンブルへの第一次予防に力を入れることが重要であると感じています。